令和7年度 米防災危第7号
米原市地域防災計画等改定業務

特記仕様書

米原市 政策推進部
防災危機管理課

第1章 総則

(適用範囲)

第1条

本仕様書は、米原市(以下、「発注者」という。)が受託者(以下、「受注者」という。)へ委託する「米原市地域防災計画等改定業務」(以下「本業務」という。)に適用するものとする。

(業務の目的)

第2条

本業務は、米原市地域防災計画等について、前回の改定以降における関係法令の改正や国および滋賀県の計画等との整合を図るとともに、令和6年能登半島地震をはじめ、近年発生した各種自然災害の教訓や課題を踏まえ、計画内容の見直しを行うものである。

【改正対象計画等】

- ・米原市地域防災計画
- ・米原市業務継続計画
- ・米原市災害時受援計画
- ・避難所開設・運営マニュアル
- ・防災ハザードマップ(洪水、土砂災害、内水、雨水、地震、原子力災害)
- ・広域避難計画(原子力災害)
- ・防災アプリ更新検討計画

(履行期間)

第3条

本業務の履行期間は、契約締結日の7日以内から令和9年1月29日までとする。

2 本業務の委託契約年度は令和7年度、令和8年度一括して行うものとする。

3 防災ハザードマップのデータについては、令和8年度の別業務により印刷製本を行うため、令和8年9月30日までに提出すること。

(準拠法令等)

第4条

本業務の履行に当たっては、本仕様書によるほか、次に掲げる関係法令や関連資料等に準拠して実施するものとする。

(1) 法律

- ・災害対策基本法(昭和36年法律第223号)
- ・災害救助法(昭和22年法律第51号)
- ・水防法(昭和24年法律第193号)
- ・河川法(昭和39年法律第167号)
- ・都市計画法(昭和43年法律第100号)
- ・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成25年法律第107号)
- ・大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)

・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）

(2) 国の計画等

- ・防災基本計画
- ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画
- ・南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画
- ・大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き
- ・地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン
- ・市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き
- ・災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～
- ・在宅・車中泊避難者等の支援の手引き
- ・避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン
- ・避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン
- ・その他関係計画等

(3) 滋賀県の計画等

- ・滋賀県国土強靱化地域計画
- ・滋賀県地域防災計画
- ・滋賀県業務継続計画
- ・滋賀県災害時受援計画
- ・滋賀県災害時のトイレ運営ガイドライン
- ・滋賀県防災対策の推進に関する条例
- ・滋賀県水防計画
- ・その他関係計画等

(4) 発注者の計画等

- ・米原市国土強靱化地域計画
- ・米原市地域防災計画
- ・米原市業務継続計画
- ・米原市災害時受援計画
- ・米原市水防計画
- ・米原市が定める関連条例、規則、計画等

(5) その他計画

- ・スフィアハンドブック 2018

(管理技術者等の選任)

第5条

受注者は、地域防災計画、業務継続計画および災害対策マニュアルに精通した実務経験豊富な管理技術者を選任するものとする。なお、管理技術者には、本業務の円滑な進捗を図るため、技術士(建設部門：都市及び地方計画)の有資格者を配置し、かつ直近5年以内に地方自治体での地域防災計画の策定・改定業務に関与した実績を有すること。

また、照査技術者については、空間情報総括監理技術者の資格を有する者を選任し、配置することとする。

(守秘義務)

第6条

受託者は、本業務の遂行上知り得た内容について、第三者に漏洩してはならない。

また、受注者は発注者の承認を得ず、各種資料の複製・転載または第三者への開示・提供を行ってはならない。

(損害の賠償)

第7条

本業務遂行中に、受注者が発注者および第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況および内容を連絡し、発注者の指示に従うものとし、損害賠償等の責任は受注者が負うものとする。

(契約不適合責任)

第8条

発注者は、業務完了後、実績報告を受理した日から起算して一年以内に発見された目的物の契約不適合(例：誤記、資料不足、整合性不備等)について、受注者に対し履行の追完を請求することができるものとする。

(疑義)

第9条

本仕様書に関し疑義が生じた場合は、発注者と受注者協議の上、発注者の指示に従い、本業務を遂行するものとする。

第2章 業務概要

(業務概要)

第10条

本業務の業務概要は下記のとおりとする。

【共通業務】

(1) 計画準備	1 式
(2) 資料収集・整理	1 式
(3) 業務報告書作成	1 式
(4) 打合せ協議	1 式

【地域防災計画】

(5) 地域防災計画改定方針の検討	1 式
(6) 地域防災計画改定(素案)の作成	1 式
(7) 地域防災計画改定(案)の作成	1 式

(8) 地域防災計画改定の概要の作成	1 式
(9) 新旧対照表の作成	1 式
(10) 防災会議の支援	1 式
(11) 防災アプリ更新検討計画の作成	1 式
(12) パブリック・コメント実施の支援	1 式
【米原市業務継続計画、米原市災害時受援計画、広域避難計画(原子力災害)、
避難所開設・運営マニュアル】	
(13) 関連計画、マニュアルの修正	1 式
【防災ハザードマップ】	
(14) 防災関連情報の整備	1 式
(15) 防災ハザードマップレイアウト検討	1 式
(16) 防災ハザードマップ原案作成	1 式
(17) ホームページ掲載用 PDF 作成	1 式
(18) 「分かる・伝わる」防災マップ作成	1 式

第3章 業務内容

(計画準備)

第11条

本業務を遂行するにあたり、本市地域防災計画、業務継続計画、受援計画、避難所開設・運営マニュアル、その他関連規定の内容を把握し、業務全体の作業方針を立案するとともに、業務の計画準備を行うものとする。

(資料収集・整理)

第12条

令和6年に発生した能登半島地震をはじめとした近年の大規模災害に係る課題等の情報を収集整理するとともに、国や滋賀県における災害に対する上位計画および発注者の既往計画等について把握するものとする。また、本業務遂行に必要な資料を収集するとともに、関係法令、滋賀県や発注者の防災関連計画を参照し、地域防災計画に関する事項について整理するものとする。

(打合せ協議)

第13条

打合せ協議は、原則として本業務着手時、中間時、完了時に行うものとするが、業務の進捗状況に合わせて適宜実施するものとする。また、本業務の円滑な進捗を図るため、受注者は必要に応じて、メール等により発注者と密接に連携しつつ、本業務を遂行するものとする。受注者は、打合せ記録簿を作成し、発注者の承認を得るものとする。

(地域防災計画改定方針の検討)

第14条

前条の「資料収集・整理」等を踏まえ、地域防災計画、市の防災体制および地震や水害といった災害対策における現状と問題点を分析し、地域防災計画への反映が必要である事項および地域防災計画を具体性・実効性のあるものにするための手法等を検討の上、修正方針を提起すること。

(地域防災計画改定(素案)の作成)

第15条

地域防災計画改定方針の設定を踏まえ、地域防災計画改定(素案)を作成する。なお、作成した地域防災計画素案を基に庁内説明会および関係機関・庁内意見照会を行うことを想定するものとする。また、受注者は改定素案作成に伴い、資料編の修正も行うものとし、発注者の修正指示に基づいて行うものとする。

(地域防災計画改定(案)の作成)

第16条

前条の地域防災計画改定(素案)に対する意見、修正点を整理・反映し、地域防災計画改定(案)を作成するものとする。あわせて、必要な修正を加えるとともに、資料編の内容についても整合性を確保し、改訂(案)として取りまとめるものとする。

(地域防災計画改定の概要の作成)

第17条

防災会議を行うに当たり、計画全体の要点や改定の趣旨、主な見直し内容を分かりやすく整理した資料が必要となることから、地域防災計画改定(案)の内容を簡潔に取りまとめた地域防災計画概要版を作成するものとする。

(新旧対照表の作成)

第18条

地域防災計画改定(案)について、現行計画との変更箇所を明確に比較できるよう、新旧対照表を作成するものとする。また、滋賀県への報告に必要な様式についても、県の指定様式または指示に基づき作成するものとする。

(防災会議の支援)

第19条

地域防災計画改定(案)に係る防災会議(2回程度を想定)の開催にあたり、会議資料の作成、説明資料の提供、当日の説明支援、議事録の作成など、発注者の要請に応じた支援を行うものとする。

(パブリック・コメント実施の支援)

第20条

改定案が確定した段階で行うパブリック・コメント実施に際し、実施に関するアドバイスや意見への対応案の作成および計画への反映等を行うなど、発注者の要請に応じた支援を行うものとする。

(防災アプリ更新検討計画の作成)

第 21 条

現在運用中の防災アプリについて、技術的な老朽化、新たな防災・減災情報提供手段の進展および住民ニーズの変化を踏まえ、今後の更新・改修・刷新の方向性を検討する。

受注者は以下の事項について調査・整理し、検討計画(案)を策定するものとする。

- (1) 既存アプリの機能・運用状況および課題の整理
- (2) 他自治体等の先進的な防災アプリの機能・事例調査
- (3) 住民のニーズおよび行政の要請に基づいた必要機能の洗い出し
- (4) 今後の更新方針(改修・刷新・統合等)の整理

なお、本計画(案)はアプリの開発・改修そのものは本業務の対象外とする。

(関連計画、マニュアルの修正)

第 22 条

地域防災計画の改定内容に基づき、業務継続計画、受援計画、広域避難計画(原子力災害)、避難所開設・運営マニュアル等の関連文書について必要な修正を行うものとする。修正内容は発注者と協議の上、確定するものとする。

(防災関連情報の整備)

第 23 条

以下の項目を基に、防災ハザードマップに記載する防災関連情報を整備するものとする。なお、詳細は発注者と協議の上、決定するものとする。

- (1) ハザード情報
 - ・洪水浸水想定区域
 - ・土砂災害(特別)警戒区域
 - ・内水浸水想定区域
 - ・雨水出水浸水想定区域
 - ・震度、液状化情報
- (2) 避難所情報
 - ・広域避難所
 - ・福祉避難所
 - ・自治会避難場所
 - ・民間等協力避難場所
- (3) その他関連情報
 - ・ヘリポート
 - ・市役所施設、警察、消防
 - ・雨量観測所、水位観測所、
 - ・アンダーパス

(防災ハザードマップレイアウトの検討)

第 24 条

防災ハザードマップの構成、掲載情報、デザイン、色彩、判型、折り方などのレイアウト案を複数案検討し、発注者と協議の上、決定するものとする。

(防災ハザードマップ原案の作成)

第 25 条

前条に基づき決定されたレイアウト案に基づき、防災関連情報を反映させた防災ハザードマップの原案を作成するものとする。

また、県の令和 5 年 9 月 13 日付事務連絡によるチェックシートにより確認を行い、必要な事項に漏れがないか確認すること。

(ホームページ掲載用 PDF の作成)

第 26 条

防災ハザードマップについて、住民が容易に閲覧・活用できるよう、ホームページ掲載用の PDF データを作成するものとする。

(「分かる・伝わる」防災マップ作成)

第 27 条

外国人や子ども向けにも「分かる、伝わる」防災マップの概要版を 5 種類作成すること。なお、概要版における 5 種類の内訳（予定）は以下のとおりとする。

なお、作成言語等の詳細については、発注者と協議の上、決定するものとする。

5 種類(予定)

- ・言語等：英語版、ベトナム語版、ポルトガル語版、中国語版、子ども向け版
- ・サイズ：A4 サイズ 8 ページ(A2 折りたたみ)形式

(業務報告書の作成)

第 28 条

前条までの各作業について、業務報告書としてとりまとめを行うものとする。

第 4 章 成果品

(成果品)

第 29 条

本業務の成果品と提出部数は以下のとおりとする。

なお、計画書および業務報告書の Microsoft Office ファイル（ワード、エクセル等）、PDF ファイル、挿入図等の作成に使用した GIS データは、CD-R 等の電子媒体に書き込み、提出するものとする。なお、GIS データは SHAPE 形式で納品するものとし、発注者が現在利用している地理情報システム（PasCAL）に設定するものとする。

(1) 業務報告書（ファイル綴じ）	2部
(2) 米原市地域防災計画	5部
(3) 米原市業務継続計画	5部
(4) 米原市災害時受援計画	5部
(5) 避難所開設・運営マニュアル	5部
(6) 防災ハザードマップ	5部
(7) 「分かる・伝わる」防災マップ	各5部
(8) 防災アプリ更新検討計画	2部
(9) 打合せ記録簿（報告書に格納）	1式
(10) 上記電子データ（電子媒体）	1式
(11) その他、市と協議の上で必要とされたものや関連資料	

第5章 検査・支払

(検査)

第30条

受託者は、各年度の業務完了後、所定の手続きを経て、市の検査を受けなければならない。市から本業務に適合しないとして修正の指示があった場合には、速やかに措置を行うものとする。

(支払)

第31条

委託料の支払は、令和7年度末および令和8年度業務委託完了時の2回とし、各年度における業務委託料については市および受託者の協議により決定する。なお、いずれの請求についても、該当する会計年度の予算の範囲内とする。

令和 年 月 日

委託請負業者 様

米原市長 角田航也
(公印省略)

委託業務における環境にやさしい配慮について (依頼)

本市において、平成 22 年度までは「ISO14001 米原市環境管理マニュアル」、平成 24 年度までは「米原市役所地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでまいりました。また、平成 30 年 4 月には「米原市役所地球温暖化対策率先実行計画」を改訂し、さらなる環境配慮の取組を実践しているところです。

この計画では、市の事務・事業から直接排出される CO₂ を 2013 年度比で 2030 年度までに 26% 削減することを目標としており、本市が発注する委託業務についても、環境配慮の取組を行っていくこととしています。

そこで、今回委託業務を受注されるに当たり、担当者の指示に従っていただくことはもとより、別紙の事項について環境にやさしい配慮を実践していただきたく依頼するものです。米原市の豊かな自然をはじめ、地球の素晴らしい自然環境を守り、次世代に受け継いでいくことは、現代を生きる私たちの責務であると考えます。また、このことを実践されることは、経費の節減および省エネルギー・省資源による経常利益の向上にもつながるものと思われまます。

以上のことに御理解いただき、業務着手前に別紙「様式 4 の 1」、業務完了後に「様式 4 の 2」の必要箇所に記入し押印の上、担当者まで御提出いただきますようお願いいたします。

(様式4の1)

委託業務における環境にやさしい配慮の実践事項確認書

私は、_____を請け負うに当たり、米原市の地球温暖化対策の取組を理解し、下記の「委託業務における環境にやさしい配慮の実践事項」を確認実行します。

1. 業務上排出される廃棄物は持ち帰るとともに、廃棄物の削減に取り組みます。
2. 自動車の使用に当たってはエコドライブに心がけます。
3. 両面印刷を心がけるなど、提出資料の作成部数を可能な限り少なくします。
4. 提供物品などに環境に配慮した製品を積極的に採用します。
5. 建設機器等を使用する場合は、効率的な運転により、温室効果ガス排出量を削減します。
6. 業務を実施するに当たっては、地球環境に配慮した取組を創意工夫します。

令和 年 月 日

米原市長 角田航也様

請負業者 住 所 _____

商号または名称 _____

代表者氏名 _____ ED

(様式4の2)

委託業務における環境にやさしい配慮の実践事項チェック表

業 務 名 _____

期 間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

請負業者名 _____

実 践 項 目		実施の有無
1. 業務上排出される廃棄物は持ち帰るとともに、廃棄物の削減に努めましたか。		
2. 自動車の使用に当たってはエコドライブを心がけましたか。		
3. 両面印刷を心がけるなど、提出資料の作成部数を可能な限り少なくしましたか。		
4. 提供物品などに環境に配慮した製品を積極的に採用しましたか。		
5. 建設機器等を使用する場合は、効率的な運転により、温室効果ガス排出量を削減しましたか。		
6. 業務を実施するに当たっては、地球環境に配慮した取組を工夫しましたか。		
確 認 欄	請負業者 担当者名 ()	印
	検査職員 ()	印
	監督職員 ()	印

委託業務社内検査報告書

1	委託業務の番号	
2	委託業務の名称	
3	委託業務の場所	
4	委託業務料	
5	契約年月日	
6	着工年月日	
7	完了年月日	

上記の委託業務について、 一次評定者：_____ が

二次評定者：_____

照査した結果、完成しているので報告します。

令和 7年 月 日

契約担当者 米原市長 角田航也様

受託者

住所

氏名